⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　平成25年12月10日から平成25年12月20日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日、10時から12時及び13時から17時まで）、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便、平成25年12月20日17時必着に限る。）すること。別に電子入札システムによる申請も行うこと。

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　入札説明書による。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は平成26年１月23日15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、平成26年１月23日15時00分（必着）とする。開札は、平成26年１月24日11時00分、東京大学施設部会議室において行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　最低価格落札方式をもって行う。入札執行回数は１回とするが、第１回目の入札において、予定価格に達した価格の入札がない（落札しない）ときは再度の入札を行うものとする。なお、入札にあたっては内訳書の内容を調査して行うものとする。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否等　要。

⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo, a deputy Akishige Hirai, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a general research building (Hongo campus), the University of Tokyo

⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 20 December 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 23 January 2014

⑹　Contact point for tender documentation : Budget・Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 5―24―5 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―0033 Japan, TEL 03―5841―2209

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

成田国際空港庁舎（運用棟）新築工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成25年12月10日

東京航空局長　戸田　和彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　工事名　成田国際空港庁舎（運用棟）新築工事（電子入札対象案件）

２　工事場所　千葉県成田市古込字込前133

３　工事内容

⑴　概要

構造：鉄筋コンクリート造（プレストレストコンクリート造）一部鉄骨造

階数：地上７階建

規模：建築面積1,377㎡、延床面積8,451㎡

用途：庁舎（運用棟）

⑵　工期　平成28年３月28日まで

４　工事区分　建築工事業

５　申請の時期　平成25年12月10日から平成26年１月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）なお、平成26年１月11日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成25年12月10日から平成26年１月10日まで　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部経理課契約係　電話（03）5275―9312において申請書を交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して、電子入札システムにより提出すること。

また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。

(a)　特定建設工事共同企業体協定書の写し。

(b)　７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成25年12月10日付、支出負担行為担当官東京航空局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成すること。）

７　特定ＪＶとしての資格及びその審査

⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。

(a)　東京航空局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が特定ＪＶの代表者にあっては1,200点以上であること。特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては1,000点以上であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受け、経営事項評価点数がそれぞれ上記に示す点数以上であること。）

(b)　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(a)の再審査を受けた者を除く）でないこと。

(c)　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年６月28日付空経第386号。）に基づく指名停止を受けていないこと。